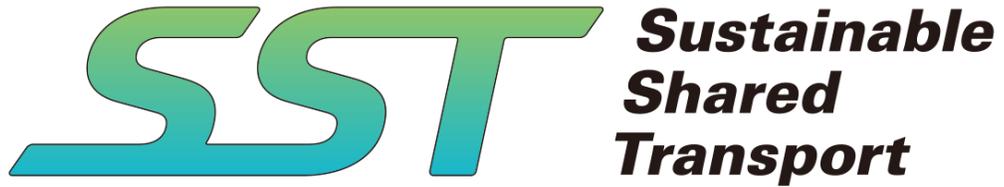


第6回 通運事業フォーラム

共同輸配送の普及による サステナブルなサプライチェーンの実現に向けて

2024/10/23





高野 茂幸 (たかの しげゆき)

Sustainable Shared Transport株式会社

代表取締役社長

(兼 ヤマト運輸株式会社 グリーン物流事業推進部長)

<経歴>

- 2001年4月 ヤマト運輸株式会社 入社
- 2011年4月 同 情報システム部 情報システム課長
- 2013年4月 ヤマトホールディングス財務戦略担当マネージャー
- 2017年10月 ヤマト運輸 法人営業部 部長
- 2021年4月 ヤマト運輸 デジタル機能担当 ゼネラルマネージャー
- 2023年4月 同 グリーンイノベーション開発部 シニアマネージャー
- 2024年2月 同 コーポレート グリーン物流事業推進部長
- 2024年5月 SST設立に伴い代表に就任

背景① ヤマトグループ^o中期経営計画

経営理念

ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

事業課題／社会課題

- EC化の進展
- 労働力人口の減少 少子高齢化/過疎化
- 地政学リスクの増大
- 気候変動の深刻化
- 2024年～2030年 輸送力不足の深刻化
- テクノロジーの進化

不確実性の高まり

中期経営計画 SX2030 ～1st Stage～

運ぶ

新たな
価値

「運ぶ」に
繋がる物流

ヤマトグループの目指す姿（～2030）

持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業

環境価値



経済価値



社会価値

背景② 中期経営計画における価値創造の取り組み

持続可能な未来の実現に向けて、既存の経営資源を活用しつつ、多様なパートナーとともに新たな価値を創出する。

	方針	概要	優位性
モビリティ	脱炭素と経済性を両立する 基盤・エコシステムを開発し 社会・物流業界全体の サステナビリティに貢献する	<ul style="list-style-type: none">・ 商用EVのフリートマネジメント※1・ 再生可能エネルギーの提供・ グリーン物流（共同輸配送） Sustainable Shared Transport (SST) 株式会社の設立	<ul style="list-style-type: none">・ 商用EV・太陽光発電設備の導入ノウハウ 購買力等、環境投資により業界他社に 先駆けて構築した環境基盤の活用・ 法人顧客、パートナーとの取引基盤
ネコサポ	地域社会の多様なニーズに 応える「コトのコンビニ」	<ul style="list-style-type: none">・ 荷物の発送・受取に留まらない新たな サービス提供とコミュニティの拠点・ 「クロネコ見守りサービス」※2等の長寿化 社会対応	<ul style="list-style-type: none">・ 空港、商業施設を含む全国の対面接点・ 地域の企業・自治体等とのつながり・ 既存物件の活用
フレイター	安定的なスピード輸送の提供 による新たな需要の取り込み	<ul style="list-style-type: none">・ 生鮮品等、スピードの価値を必要とする 需要者への輸送サービスの提供・ 2024年問題も踏まえた、幹線輸送モード の多様化	<ul style="list-style-type: none">・ 自社機材による柔軟な運航区間・ ダイヤ設定・ 地域の企業・自治体等とのつながり・ 宅急便の荷量（空きスペース発生時）

※1 保守・管理を含めた導入支援

※2 クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン：<https://nekosapo-order2.kuronekoyamato.co.jp/mimamori.html>

2024/5/21
共同輸配送のオープンプラットフォームを
公益性の高い共同事業として提供することを目的に設立

ビジョン

共同輸配送で日本の物流をサステナブルに

物流2024年問題

環境問題

ミッション

(主にパレタイズ商業貨物において)
荷主と物流事業者が行動を変容できる
実用性の高い共同輸配送プラットフォームを構築する



NEWS RELEASE

2024年5月21日

ヤマトホールディングス株式会社

持続可能なサプライチェーンの構築に向け
共同輸配送のオープンプラットフォームを提供する新会社を設立
— 標準パレットの混載・中継輸送で業界の垣根を超えた物流の標準化・効率化を目指す —

ヤマトホールディングス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：長尾裕、以下「YHD」）は、持続可能なサプライチェーンの構築に向け、荷主企業や物流事業者をつなぐ、共同輸配送のオープンプラットフォームを提供する新会社「Sustainable Shared Transport 株式会社」（以下「SST」）を2024年5月21日（火）に設立しました。SSTの事業開始は、2024年度中を予定しています。



記

1. 背景と目的

物流業界は、輸送能力の不足が懸念される「物流の2024年問題」や気候変動への対応など、深刻化する様々な課題に直面しています。物流は国民生活や経済活動を支える社会的インフラとして、さらなる

S S T 会社概要②



- 会社名： Sustainable Shared Transport 株式会社
- 所在地： 東京都
- 資本金： 3億5000万円
- 役員： 代表取締役 高野 茂幸
取締役 福田 靖（ヤマト運輸(株)執行役員 GI開発、サステナビリティ推進 統括）
取締役 田中 従雅（内閣府SIPスマート物流 PD）
- 事業内容： 標準パレットを中心とした輸配送サービスの提供
共同輸配送のオープンプラットフォームの管理・運用など
- 株主構成： ヤマトホールディングス株式会社 100%
（設立時現在。**2024年度中の第三者割当増資を実施予定。**）

2018年から内閣府
「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)」に
プログラムディレクターとして参加

一般社団法人フィジカルインターネットセンターの
理事会員として参画

2024年2月
中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030~1st Stage~」を策定
多種多様なパートナーとともに「新たな物流」、「新たな価値」を創造し、持続可能な社会を創る

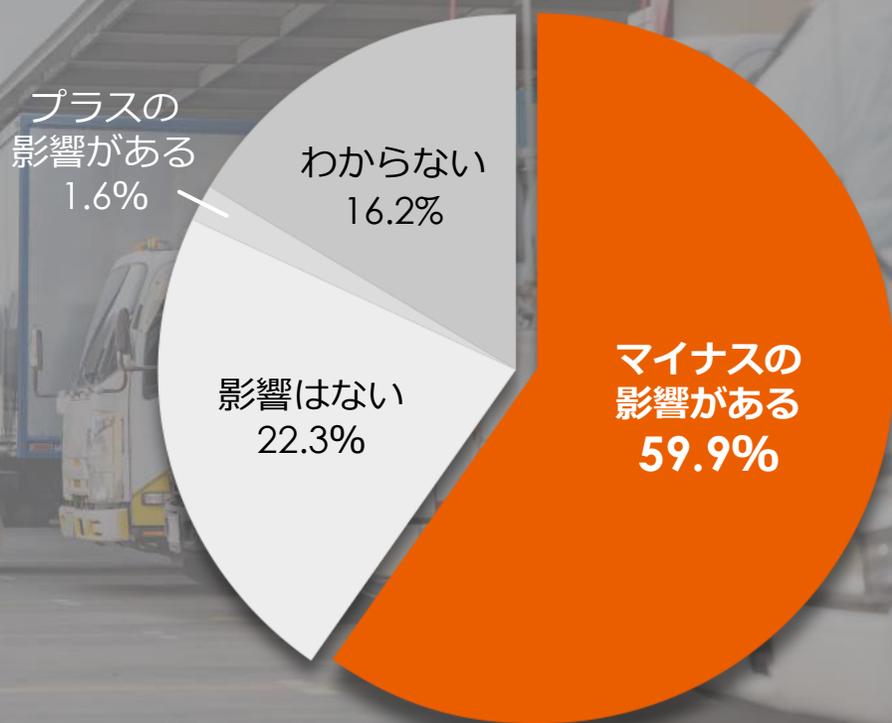
ヤマトグループが宅急便で培った「約170万社」の法人顧客と「4,000社」以上の物流事業者とのパートナーシップ、
輸配送ネットワーク・オペレーション構築のノウハウを生かした共同輸配送のオープンプラットフォームを提供し、

**安定した輸送力の確保と環境に配慮した
持続可能なサプライチェーン構築を目指す**

SSTのビジョン（解決したい2つの社会課題）

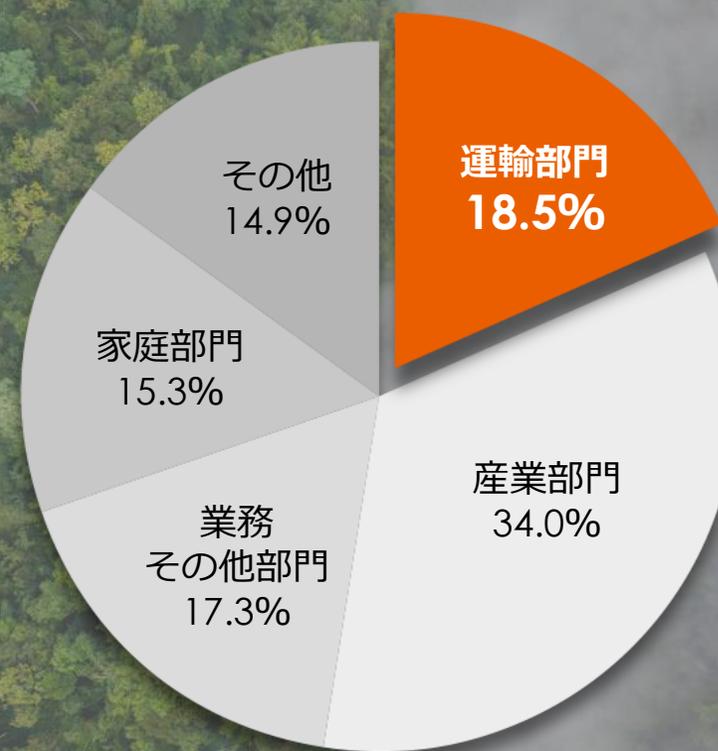
共同輸配送により、2024年問題（物流担い手不足）と環境問題を、飛躍的に改善させる

「物流の2024年問題」における企業への影響



出典：株式会社帝国データバンク「2024年問題に対する企業の意識調査」

環境問題（二酸化炭素排出量）の現状



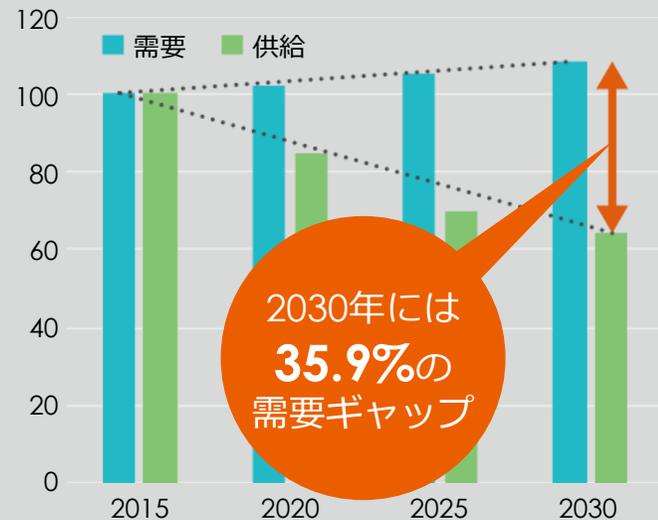
出典：環境省「2022年度二酸化炭素(CO₂)排出部門別」

物流効率向上の抜本的実現には、荷主さまと一緒に「商慣行」から見直さなくてはならない。

輸送力低下の深刻化

営業貨物自動車の需給ギャップ

※2015年度を100とした場合



出典：国土交通省「持続可能な物流の実現に向けた検討会中間とりまとめ」2023年2月

労働環境を悪化させる非効率な物流



出典：国土交通省「トラック運送における生産性向上方策に関する手引き」(2017)、「物流を取り巻く現状について」(2018)

内閣府「物流革新に向けた政策パッケージ」の策定

(1) 商慣行の見直し

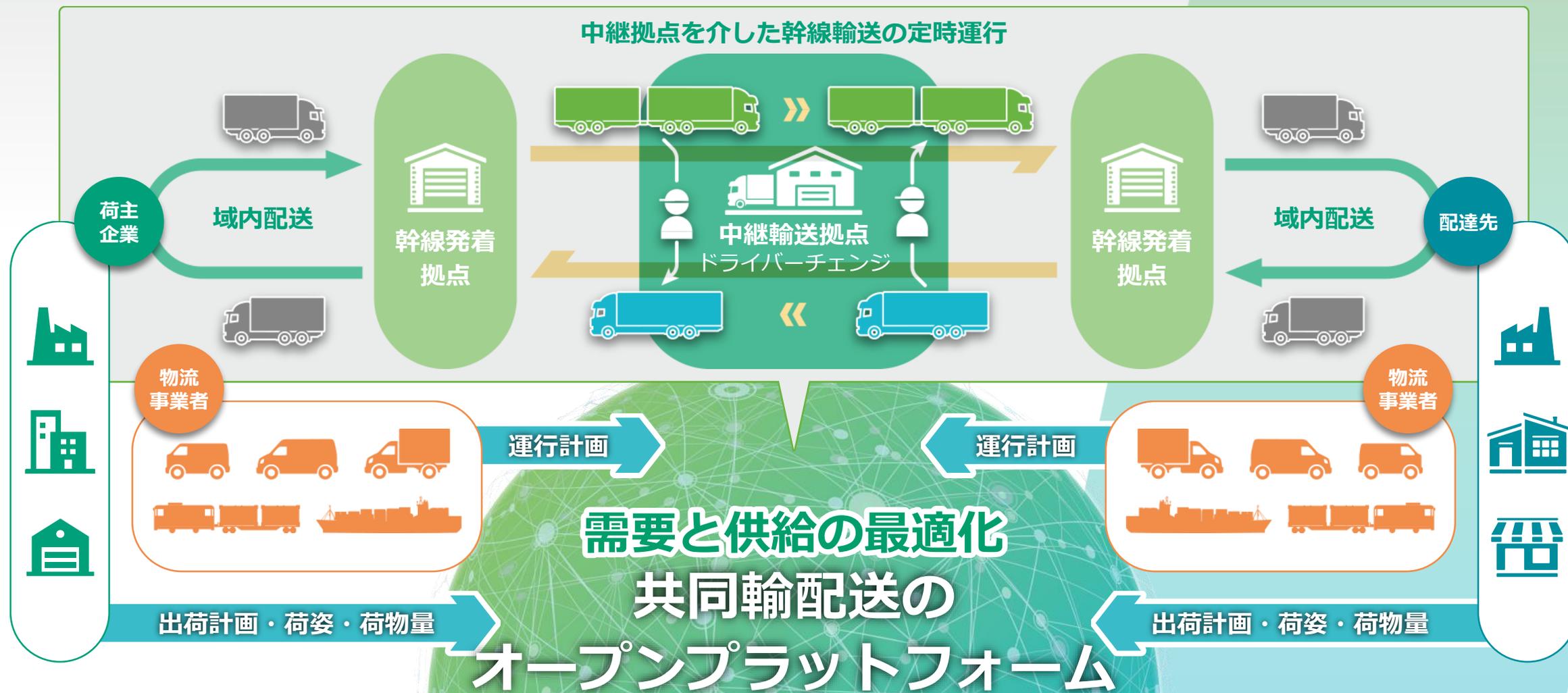
(2) 物流の効率化

(3) 荷主・消費者の行動変容

出典：2023年6月2日「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」

SSTが目指す姿（リアル×デジタルのオープンプラットフォーム）

商業貨物においても、混載・中継（幹線と域内の分業）を「選択肢」にする。

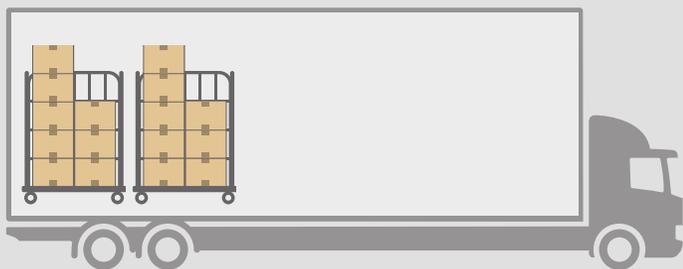


リアル（フィジカル）の特性

混載（パレット）・中継（日帰り）・定時運行（荷待ち解消）を前提とした輸送モードを提供する。

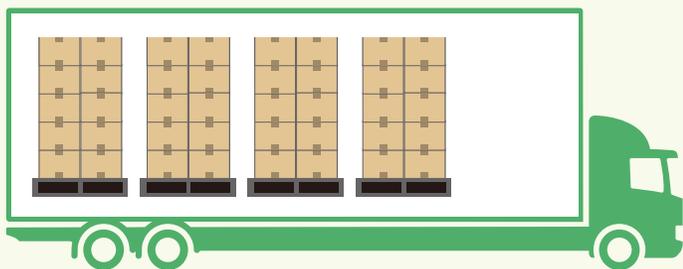
混載輸送

個社ごとのチャーター便



✗ 積載率40% ✗ 標準化未対応の積荷

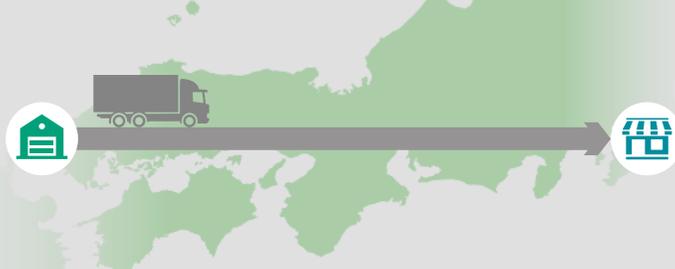
複数社のパレット輸送



○ 積載率70%以上 ○ パレット規格の標準化

中継輸送

個社ごとの長距離輸送



✗ 低稼働 ✗ 長時間労働（宿泊）

短中距離リレー輸送



○ 高稼働 ○ 労働時間短縮（日帰り）

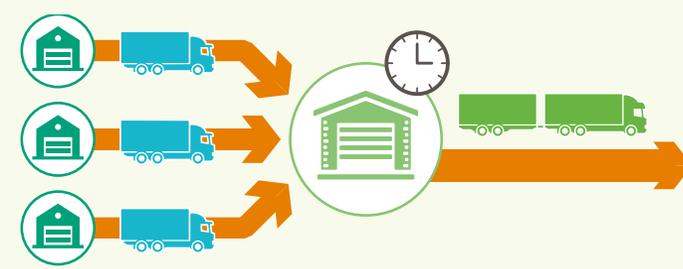
定時運行

荷主倉庫の集荷からの対応



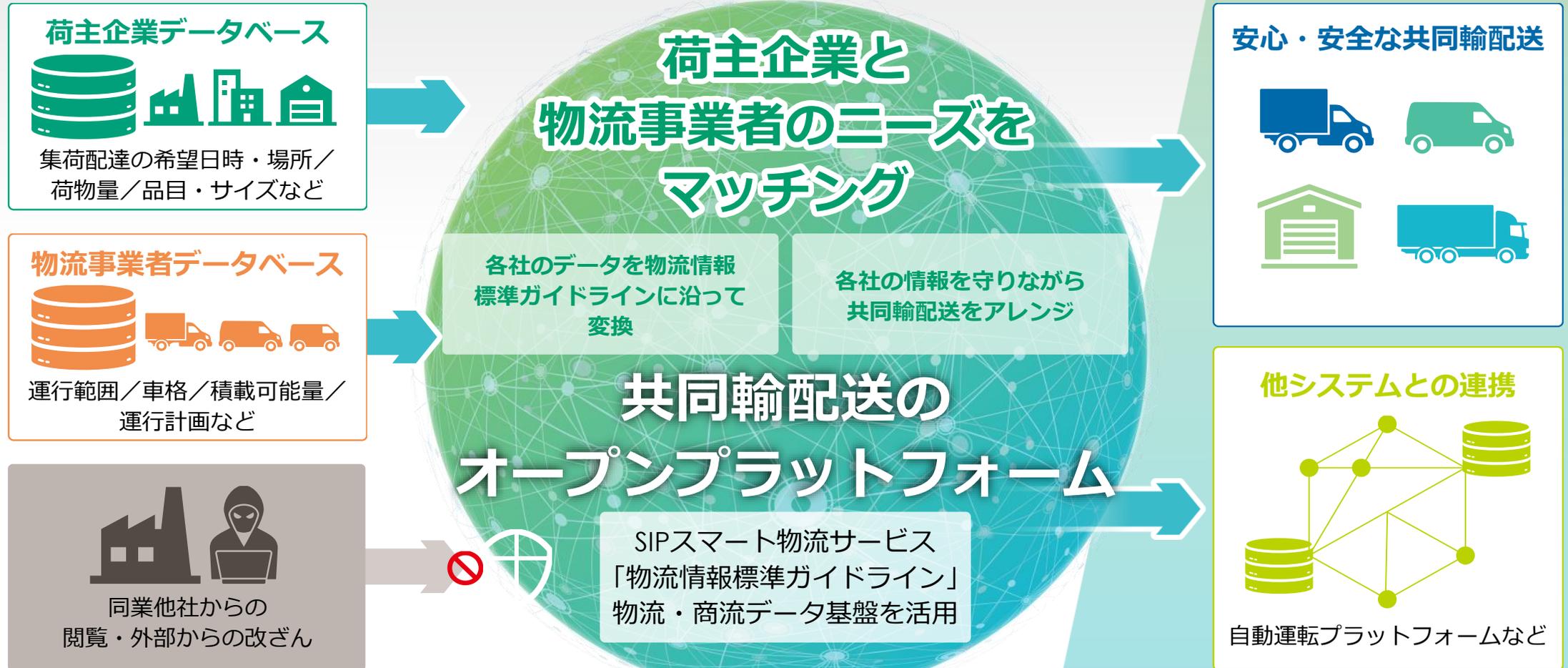
✗ 荷待ちの発生 ✗ トラック不足

幹線拠点からの定時運行



○ 安定した稼働 ○ 安定した輸配送能力

S I P 研究成果（ガイドラインと基盤）を活かして、ユーザに安全安心なオープンP Fを実現する。



✓ 物流と商流のデータリアルタイム連携は、検品レスなど革新的な業務効率化にもつながる。

【参画する荷主企業のメリット】

- ①事業サプライチェーンの持続性向上
- ②GHG排出量低減へのコミットメント
- ③積載率向上による物流コストの適正化
- ④法改正による荷主義務の達成

【参画する物流事業者のメリット】

- ①ドライバーの処遇改善・負担軽減
- ②積載率・稼働率向上による安定収益向上
- ③荷物あたりGHG排出量の低減
- ④法改正による元請事業者義務の達成

✓荷主も物流事業者も、オープンに利用・参画できるプラットフォームであることと、物流効率化をリアル領域の標準化・平準化スキームで実走することが、S S Tの特徴。

SSTは利用運送の認可申請中。認可・出資・システムを整えて2025年2月に事業開始予定。既に4月からヤマト運輸の事業として実輸送はスタートしており、年度内に40線便へ拡充する。

- 東名阪の運行区間からパレット混載の中継輸送を開始し、順次拡大中
 - ✓ 4月～：2線便
 - ✓ 10月：14線便（+2線便）※山陽
 - ✓ 11月：16線便（+2線便）※東北

- 対象貨物は、メーカー電化製品・精密機器、パーツ部品など
 - ✓ 集荷先・納品先は東京都内と大阪府内
 - ✓ 関東は一都三県、関西は大阪/京都/滋賀/兵庫（奈良/和歌山除く）を納品エリアと想定

- 現状はヤマトで運行・荷役業務を実施（ヤマトボックスチャーター、ヤマトマルチチャーター）
 - ✓ 今後、パートナー企業へ業務を拡大

- 今後、2025年3月までに、線便数を40線便/日まで順次拡大していく予定
 - ✓ 輸送・荷役の業務拡大にあわせて拠点移転を検討
 - ✓ 運行区間は顧客状況にあわせて順次拡大する

(ご参考) 直近の政策連携トピックス

「総合効率化計画（物効法）」の認定

富士通様と連名で、経産大臣と国交大臣の認定。⇒国交省（鉄道・運輸機構）の事業へ申請予定

経産省「フィジカルインターネット実現会議」での事例紹介

内閣府SIP成果としての要素技術を生かした基盤、物流情報標準ガイドラインを採用したフィジカルインターネット実例。

「商用車向け水素ステーションの支援制度に向けた意見交換会」への参画

JHyM様主催の意見交換会に2023年度はヤマト運輸として、2024年度は追加でSSTとして参画し、大型・長距離トラックの水素車両定時運行に向けた検討協力を行う。

自動運転基盤の公募に採択

経産省NEDO公募「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業／デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発」に対して、DMP様、BIPROGY様、NLJ様とのコンソーシアムとして採択。



あらゆるステークホルダーの皆さまとともに共同輸配送に取り組み、
持続可能なサプライチェーン構築を目指します